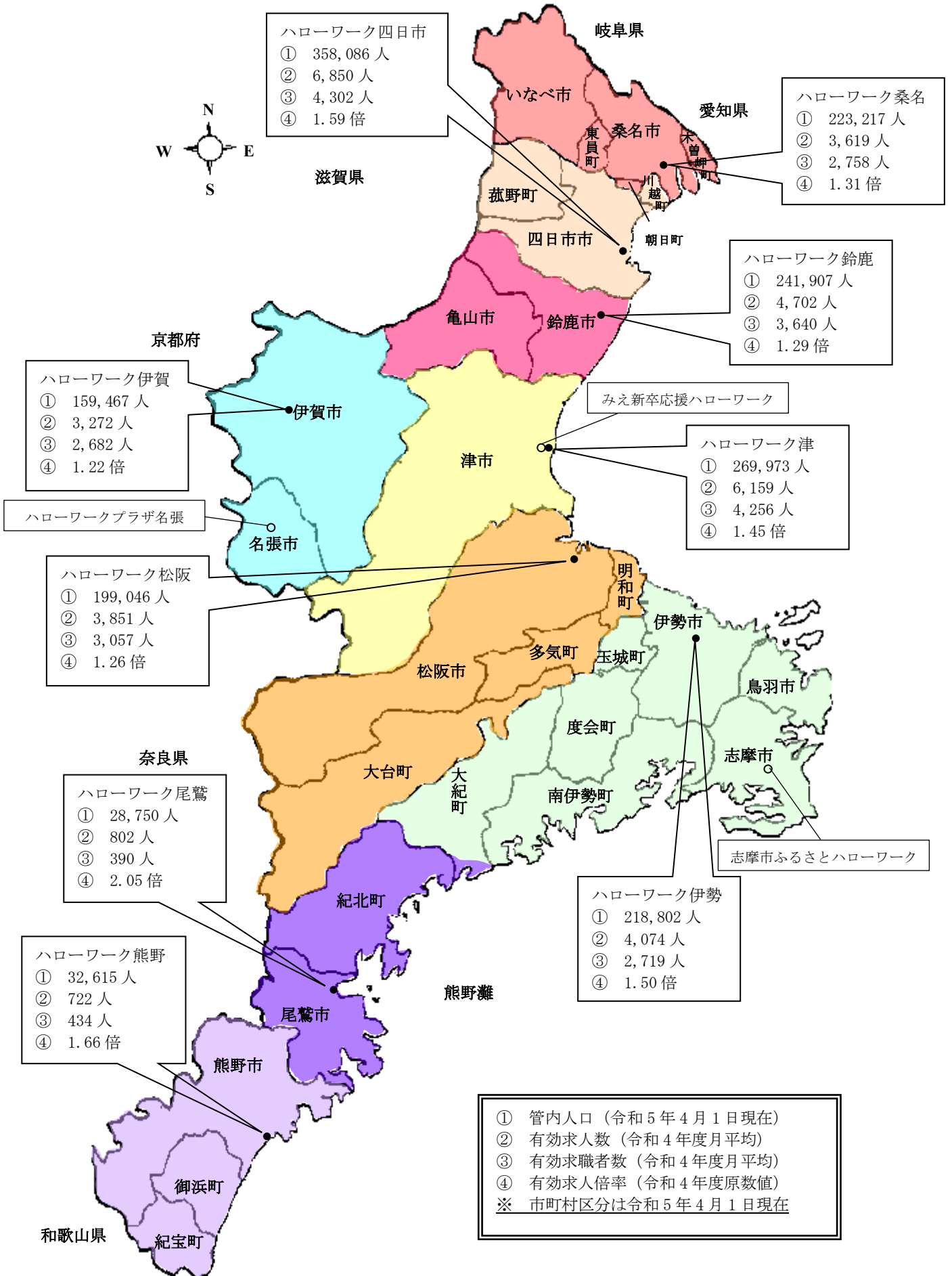


# 概 況



# I 公共職業安定所の所在地及び管轄区域



## II 公共職業安定所の管轄区域の概況

項目 安定所	所在地	管轄区域	市 町 数			管内面積 (k m <sup>2</sup> )	管内人口 (人)
			計	市	町		
桑 名	桑名市桑栄町 1-2 サンファーレ北館 1階	桑名市、いなべ市、 桑名郡、員弁郡、 三重郡のうち朝日 町	5	2	3	400.89	223,217
四 日 市	四日市市本町 3-95	四日市市、三重郡 (朝日町を除く)	3	1	2	322.23	358,086
鈴 鹿	鈴鹿市神戸 9-13-3	鈴鹿市、亀山市	2	2		385.50	241,907
津	津市島崎町 327-1	津市	1	1		711.18	269,973
松 阪	松阪市高町 493-6 松阪地方合同庁舎 1階	松阪市、多気郡	4	1	3	1,130.56	199,046
伊 勢	伊勢市宮後 1-1-35 MiraISE 8階	伊勢市、鳥羽市、 志摩市、度会郡(大 紀町錦を除く)	7	3	4	1,145.75	218,802
伊 賀	伊賀市四十九町 3074-2	伊賀市、名張市	2	2		688.00	159,467
尾 鷲	尾鷲市林町 2-35	尾鷲市、北牟婁郡、 度会郡のうち大紀 町錦	2	1	1	449.26	28,750
熊 野	熊野市井戸町赤坂 739-3	熊野市、南牟婁郡	3	1	2	541.10	32,615
合		計	29	14	15	5,774.48	1,731,863

注. 管内面積及び管内人口は、令和5年4月1日現在の数値である。両項目の度会郡大紀町の数値は、同町錦と錦以外の数値区分が把握できないため、伊勢所管内の数値に計上している。管轄区域の市町村名及び各安定所の所在地は、令和5年4月1日現在のものである。

安定所	摘 要
桑 名	<p>桑名市は、古くから伊勢の玄関に位置し東海道五十三次の要衝として栄えたところで、特産品の時雨蛤は全国的にも有名である。主な産業は地場産業である鉄鋼業（鋳物）、電気機械のほか、輸送用機械（自動車部品）を始め一般機械等の製造業が中心であり、管内には大型企業も進出している。産業拠点として桑名市では桑名ビジネスリサーチパークをはじめとする工業団地の開発、いなべ市では新名神高速道路とそれに繋がる東海環状自動車道の一部開通により、滋賀県・岐阜県に隣接した利点を活かした企業誘致が積極的に進められている。また、名古屋市のベッドタウンとしてもめざましい発展を遂げており、桑名市内には郊外型大規模店舗や大型娯楽施設もみられる。</p>
四 日 市	<p>四日市市は、地場産業の窯業（萬古焼）、漁網などのほか、石油化学を軸に一般機械、食料品、電気機械、輸送用機械等の製造業が産業の主体であり、内陸部の工業団地等へ加工組立型産業やハイテク産業、バイオ産業などの立地が進む一方、臨海部のコンビナートにおいては機能化学品などの高付加価値型製品の製造へ転換が図られ、多様な産業集積が進みつつある。地理的には近畿、中部圏を結ぶ東西幹線交通の要衝であり、四日市港を核とした臨海工業地帯として発展しており、本県経済の中核地域として発展している。</p>
鈴 鹿	<p>鈴鹿市は、古くから東西幹線交通の要衝で地理的条件に恵まれ、伝統産業の伊勢型紙、鈴鹿墨も有名である。輸送用機械、電気機械、化学工業、繊維等の進出が相次ぎ、自動車産業を中心に伊勢湾岸における工業地帯の拠点となっている。また、第1次産業では緑化樹木や茶等の県内有数の生産地帯でもある。宅地開発や郊外型大規模店舗の展開もあり市街地が拡大している。亀山市には、伝統的な町並みが保全された閑宿があるほか、地場産業としての蠟燭の生産や、高速道路網に直結した工業団地の亀山・関テクノヒルズには、液晶ディスプレイの製造工場をはじめとする様々な企業が進出し、新たな分譲区画が完成するなど発展が期待されている。</p>
津	<p>津市は平成18年に10市町村が合併し県内最大の面積を有する自治体となった。伊勢平野のほぼ中心部にあり、かつては津藩の城下町として栄え、現在は県庁所在地として国の出先機関や民間の事業所、三重大学を始めとした高等教育機関が立地しており、本県の行政、教育、文化、経済等の中枢的な機能が集積している。産業面でも電気機械、輸送用機械、食料品、繊維製品等の製造業のほか、郊外型大規模店舗等の商業、銀行証券等の金融業などの第3次産業のウエイトの高い地域である。周辺地域に複数の工業団地も造成されているほか、産業・高次都市・居住の各種機能を有する新都市として、「中勢北部サイエンスシティ」の開発も進められている。</p>
松 阪	<p>松阪市は、松阪商人と呼ばれるように江戸時代から商いの町として知られており、国学者の本居宣長、北海道の名付け親である松浦武四郎の生誕地や松阪牛の生産地としてもよく知られている。主な産業は窯業（硝子）、電気機械、食料品、木材・木製品等の製造業のほか、商業を中心とした第3次産業のウエイトの高い地域である。また、平成28年度には松阪中核工業団地へ航空機産業企業が、平成29年度には嬉野天花寺工業団地へ日本初進出となる外資系自動車企業が進出したほか、令和3年には多気町に「癒・食・知」を備えた新しいリゾート施設が開業し、地域の観光事業の発展が期待されている。</p>
伊 勢	<p>伊勢市、鳥羽市、志摩市は、美しい自然と歴史的な文化遺産に恵まれ、管内の約7割が伊勢志摩国立公園となるなど国際的な観光地域となっており、国際リゾート「三重サンベルトゾーン」の重点地域として、リゾート施設が整備されている。産業は、観光サービス業を中心とした第3次産業のほか、電気機械、輸送用機械（中小造船）、ゴム製品などの製造業や、恵まれた自然を活かした農業、水産業も盛んであり、特に真珠養殖発祥の地として世界的に有名である。また、志摩市では平成28年度に伊勢・志摩サミットが開催され、令和3年には「第9回太平洋・島サミット」が開催され、地域の観光事業の発展が期待されている。</p>
伊 賀	<p>伊賀市は、伊賀忍者発祥の地であり、俳聖松尾芭蕉の生誕地でも知られており、伊賀焼、伊賀組み紐等の伝統工芸品も有名である。平成29年には「忍者市宣言」を行い、忍者を活かした観光客誘客や街づくりを進めている。名阪国道により大阪・名古屋の2大都市圏を結ぶ利便性から、上野新都市開発整備事業では「上野新都市」（ゆめぼりす伊賀）として、住宅・産業・学・憩の複合機能を有した都市環境の整備が進められている。名張市は、大阪圏まで約60分の利便性からベッドタウンとして鉄道沿線に複数の大規模住宅地が開発されるとともに、周辺には関西圏と中京圏の間にある地理的利点を生かして工業団地も複数造成されている。</p>
尾 鷲	<p>尾鷲市は、背後の大台ヶ原山系と黒潮踊るリアス式海岸の熊野灘を臨んだ平地の少ない地域で、全国でも有数の多雨地帯として知られている。産業は天然の良港を基盤とした水産業、尾鷲ヒノキを中心とした林業の第一次産業と、それに関連した食料品、木材製品等の加工業のほか、商業、サービス業であるが、企業規模が小さく雇用需要は小さい。みえ尾鷲海洋深層水の開発や、世界遺産熊野古道の魅力の情報発信拠点「熊野古道センター」の集客による地域の活性化、経済効果の波及に取り組んでいる。また、近畿自動車道紀勢線が開通し、高速道路整備による地域の発展が期待されている。</p>
熊 野	<p>熊野市は県の南部に位置し、黒潮踊る熊野灘が、北部では国の天然記念物である名勝「鬼が城」や柱状節理の「楯ヶ崎」を、南部では日本の渚百選にも選ばれた「七里御浜」を作り出しており、これと「吉野熊野国立公園」の紀伊山地に挟まれた自然美に溢れた地域である。産業の主体はみかん等の柑橘を中心とした農業、林業、水産業など恵まれた自然環境を活かした第一次産業の外、建設業、パルプ・紙・紙加工品、木材・木製品等の製造業である。平成16年に「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録されたことで、伊勢神宮と熊野三山を結ぶ熊野古道伊勢路を活用した地域観光の活性化が推進されている。</p>
	<p>“三重”の地名の由来は古事記から。「古事記」には、父景行天皇の命を受けて東国平定に赴いた倭健命は、鈴鹿の能褒野（のぼの）で亡くなったと記されている。桑名郡尾津の浜から能褒野に向かう途中、次第に弱った倭健命は「わが足三重のまかりなして、いと疲れたり」と語り、以後その地を三重と呼んだということが「古事記」に伝えられている。「三重県」という県名は、明治5年県庁所在地が、津から三重郡四日市に移された時、県名は県庁所在地の名をとるのを原則としていたため、それまでの安濃津県から改称された。以後県庁が津に戻り、また度会県と合併後も県名は改称されず現在に至っている。</p>

### Ⅲ 人 口

#### 1 人口の推移

令和4年10月1日現在の三重県の人口は、1,742,703人で、前年（令和3年10月1日現在）と比べ12,712人（0.72%）減少した。平均年齢は48.9歳で、前年に比べ0.2歳上昇した。

表1 人口の推移—三重県（平成10年～令和4年）

年 次	総 数 (人)	対前年増減数 (人)	対前年増減率 (%)	男 (人)	女 (人)	平均年齢 (歳)
平成11年	1,855,027	▲1	▲0.00	900,713	954,314	41.6
12	1,857,339	2,312	0.12	901,380	955,959	42.1
13	1,861,288	3,949	0.21	903,467	957,821	42.4
14	1,860,501	▲787	▲0.04	903,138	957,363	42.7
15	1,861,130	629	0.03	903,352	957,778	43.1
16	1,864,791	3,661	0.20	905,512	959,279	43.3
17	1,866,963	2,172	0.12	907,214	959,749	43.8
18	1,867,660	697	0.04	908,568	959,092	44.1
19	1,869,236	1,576	0.08	910,539	958,697	44.3
20	1,869,561	325	0.02	911,420	958,141	44.6
21	1,862,432	▲7,129	▲0.38	907,472	954,960	44.9
22	1,854,724	▲7,708	▲0.41	903,398	951,326	45.4
23	1,849,196	▲5,528	▲0.30	900,234	948,962	45.7
24	1,840,789	▲8,407	▲0.45	895,692	945,097	46.0
25	1,832,330	▲8,459	▲0.46	891,373	940,957	46.3
26	1,824,847	▲7,483	▲0.41	887,778	937,069	46.6
27	1,815,865	▲8,982	▲0.49	883,516	932,349	46.9
28	1,808,138	▲7,727	▲0.43	880,207	927,931	47.2
29	1,799,941	▲8,197	▲0.45	876,633	923,308	47.5
30	1,791,959	▲7,982	▲0.44	873,697	918,262	47.7
令和元年	1,781,881	▲10,078	▲0.56	869,677	912,204	48.0
2	1,770,254	▲11,627	▲0.65	864,475	905,779	48.4
3	1,755,415	▲14,839	▲0.84	857,062	898,353	48.7
4	1,742,703	▲12,712	▲0.72	851,345	891,358	48.9

資料 三重県戦略企画部統計課

(注) 人口は各年10月1日現在の人口である。

- ・平成12年、17年、22年、27年及び令和2年は国勢調査確定値
- ・令和3年及び4年は三重県月別人口調査による推計人口
- ・上記以外の年は国勢調査結果による補間補正人口

## 2 年齢構成

令和4年10月1日現在の三重県の人口を年齢3区分別にみると、年少人口（15歳未満）は201,916人で、総人口に占める割合は11.6%、生産年齢人口（15～64歳）は978,299人で割合が56.1%、高齢者人口（65歳以上）は522,449人で割合が30.0%となっている。

年齢3区分別人口の推移をみると、高齢者人口は増加から横ばい傾向、年少人口と生産年齢人口は減少から横ばい傾向となっている。

表2 年齢3区分別人口の推移 — 三重県（昭和20年～令和4年）

年次	総数 (人)	年少人口		生産年齢人口		高齢者人口	
		(15歳未満)	割合 (%)	(15～64歳)	割合 (%)	(65歳以上)	割合 (%)
昭和20年	1,394,286	507,777	36.4	803,772	57.6	82,737	5.9
25	1,461,197	502,886	34.4	869,474	59.5	88,810	6.1
30	1,485,582	474,787	32.0	911,774	61.4	99,017	6.7
35	1,485,054	427,532	28.8	950,531	64.0	106,991	7.2
40	1,514,467	375,217	24.8	1,019,994	67.4	119,256	7.9
45	1,543,083	360,446	23.4	1,044,451	67.7	138,186	9.0
50	1,626,002	385,615	23.7	1,080,115	66.4	160,166	9.9
55	1,686,936	385,969	22.9	1,113,812	66.0	187,019	11.1
60	1,747,311	371,893	21.3	1,164,508	66.6	210,815	12.1
平成2年	1,792,514	330,251	18.4	1,218,368	68.0	243,358	13.6
7	1,841,358	303,645	16.5	1,240,428	67.4	297,129	16.1
12	1,857,339	283,081	15.2	1,222,594	65.8	350,959	18.9
17	1,866,963	266,741	14.3	1,197,255	64.1	400,647	21.5
22	1,854,724	253,174	13.7	1,142,275	61.6	447,103	24.1
27	1,815,865	233,525	12.9	1,061,577	58.5	501,046	27.6
令和2年	1,770,254	211,090	11.9	997,052	56.3	522,073	29.5
3	1,755,415	206,522	11.8	985,313	56.1	523,541	29.8
4	1,742,703	201,916	11.6	978,299	56.1	522,449	30.0

資料 三重県戦略企画部統計課

(注)・昭和25年～令和2年は国勢調査による。

- ・昭和20年は昭和20年人口調査（昭和20年11月1日現在）による。
- ・令和3年及び4年は三重県月別人口調査による推計値（各年10月1日現在）。
- ・総数には年齢不詳を含み、年齢3区分別人口の割合は年齢不詳を含む総数を分母として算出している。

### 3 労働力人口

令和2年国勢調査結果によると、三重県の15歳以上人口1,519,125人のうち、就業者は845,768人、完全失業者は27,190人で、この両者を合わせた労働力人口は、872,958人と、平成27年の前回調査時に比べ3.4%（30,776人）減少した。また、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である労働力率（※）は62.2%となり、前回調査と比べ2.3ポイント上昇した。

男女別に労働力率の推移をみると、男性は71.5%で前回調査（70.5%）を1.0ポイント上昇し、女性は53.6%で前回調査（50.2%）を3.4ポイント上昇した。

（※）労働力率は、15歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出。

表3 労働力状態別15歳以上人口 — 三重県  
(平成12年～令和2年)

年次別 労働力状態別	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総数	1,573,553	1,597,902	1,589,378	1,562,623	1,519,125
労働力人口	967,307	968,343	943,072	903,734	872,958
就業者	929,866	922,622	895,097	872,773	845,768
完全失業者	37,441	45,721	47,975	30,961	27,190
非労働力人口	598,476	605,699	591,512	603,939	529,859
男性	755,447	768,870	765,827	752,653	734,374
労働力人口	568,557	562,698	544,396	509,658	481,571
就業者	544,337	532,266	511,778	489,227	464,619
完全失業者	24,220	30,432	32,618	20,431	16,952
非労働力人口	181,399	189,924	193,810	213,022	191,698
女性	818,106	829,032	823,551	809,970	784,751
労働力人口	398,750	405,645	398,676	394,076	391,387
就業者	385,529	390,356	383,319	383,546	381,149
完全失業者	13,221	15,289	15,357	10,530	10,238
非労働力人口	417,077	415,775	397,702	390,917	338,161

資料 「国勢調査」

(注) 総数には労働力状態「不詳」を含む。



## IV 産 業

### 1 事業所数及び従業者数

令和3年経済センサス - 活動調査（以下「R3活動調査」）による令和3年6月1日現在の三重県内の事業所数は、71,200事業所であった。

三重県内の従業者数は、794,991人で、1事業所当たりの従業者数は11.2人となった。

※ 事業内容等が不詳の事業所を除く。（以下同じ）

※ 国及び地方公共団体の事業所を除く。（以下同じ）

表4 事業所数及び従業者数

	事業所数	従業者数	
			1事業所当たり従業者数
R3活動調査	71,200	794,991	11.2
【参考】 H28活動調査	77,168	801,130	10.4

資料 三重県戦略企画部統計課「令和3年経済センサス - 活動調査」

### 2 産業別事業所数及び従業者数

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が17,043事業所(全体の23.9%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が7,757事業所(10.9%)、「建設業」が7,401事業所(10.4%)、「製造業」が6,773事業所(9.5%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が6,492事業所(9.1%)となっている。

一方、従業者数は「製造業」が207,829人(全体の26.1%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が139,850人(17.6%)、「医療、福祉」が108,072人(13.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が62,687人(7.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」が62,244人(7.8%)となっている。

表5 産業別事業所数及び従業者数

	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
	71,200	100.0	794,991	100.0
A,B 農業、林業、漁業	811	1.1	9,358	1.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	40	0.1	401	0.1
D 建設業	7,401	10.4	46,569	5.9
E 製造業	6,773	9.5	207,829	26.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	177	0.2	2,890	0.4
G 情報通信業	460	0.6	5,561	0.7
H 運輸業、郵便業	1,938	2.7	46,117	5.8
I 卸売業、小売業	17,043	23.9	139,850	17.6
J 金融業、保険業	1,165	1.6	15,713	2.0
K 不動産業、物品賃貸業	3,672	5.2	14,212	1.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,680	3.8	16,105	2.0
M 宿泊業、飲食サービス業	7,757	10.9	62,244	7.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,000	8.4	31,098	3.9
O 教育、学習支援業	2,171	3.0	17,647	2.2
P 医療、福祉	5,960	8.4	108,072	13.6
Q 複合サービス業	660	0.9	8,638	1.1
R サービス業(他に分類されないもの)	6,492	9.1	62,687	7.9

資料 三重県戦略企画部統計課「令和3年経済センサス-活動調査」

## V 労働市場の概況

### 1 雇用失業情勢

県内の雇用失業情勢は、平成20年秋のリーマン・ショック以降厳しい状況が続き、平成22年度にはようやく持ち直しの動きがみられはじめ、緩やかに改善した。平成25年度後半には、消費税増税に伴う駆け込み需要などがあり、平成27年度には一部の製造業で新興国の経済成長鈍化の影響があった。有効求人倍率は平成25年6月に1倍を超え、平成31年1月には1.74倍まで上昇。平成31年2月以降は米中貿易摩擦などで低下傾向となり、さらに新型コロナウイルス感染拡大により経済状況が急速かつ大幅に悪化。有効求人倍率も令和2年8月には1.01倍まで低下した。しかし、令和3年5月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けつつも持ち直しの動きが見られはじめ、有効求人倍率も再び上昇傾向となった。令和4年11月には1.44倍まで回復したが、そこをピークに上昇傾向はやや落ち着きを見せ、令和4年度末にかけて、物価高の影響が雇用失業情勢にも見られるようになった。

三重県の完全失業率（モデル推計値）は、新型コロナウイルス感染拡大により、令和2年7～9月期に2.5%まで上昇し、その後も2%台で推移していたが、令和3年10～12月期に1.8%に低下後、落ち着きを見せ、令和4年平均の完全失業率は1.8%（全国2.6%）となった。

令和4年度の求人の動向は、前年度との比較で新規求人数は5.7%増、有効求人数についても8.0%増となり、2年連続で増加した。

求人の動きを前年同期比の時系列（四半期ベース）でみると、新規求人数は、平成22年1～3月期以降、平成26年4～6月期まで18期連続で増加となった。増加幅については、平成22年度中は二桁の増加幅で推移し、平成23年4～6月期には東日本大震災の影響により2.7%増と一時的に増加幅が縮小したものの、再び増加幅が拡大し平成24年1～3月期から7～9月期まで3期連続で二桁の増加を続けた。平成24年10～12月期は8.7%増と、世界経済の減速の影響を受け増加幅は縮小し、以降3期連続で一桁の増加幅に留まった。平成25年度に入ると平成26年4月からの消費増税にむけての駆け込み需要から堅調に推移し、消費増税前の駆け込み需要の反動減から平成26年7～9月期は2.3%減となった。その後、小幅な増加に転じたが、平成28年1～3月期に2.0%減となった後、平成30年10～12月期にかけて11期連続で増加した。平成31年1～3月期に2.0%の減少に転じた後、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、令和3年1～3月期まで9期連続で減少したが、令和3年度になり増加に転じた。令和4年4～6月期は13.6%増、令和4年7～9月期は11.4%増、令和4年10～12月期は2.5%増と、令和3年4～6月期の11.8%増以降、6期連続で増加したが、令和5年1～3月期は物価高の影響もあり2.7%減となった。

有効求人数は、平成22年4～6月期以降、平成24年10～12月期11.6%増まで11期連続で二桁の増加を続け、平成25年1～3月期、平成25年4～6月期に増加幅が一時的に縮小したものの、その後は堅調に推移した。平成26年度に入ると消費増税の反動減から増加幅が縮小し、平成28年度にかけて弱い動きが続いたが、平成29年度に入って持ち直し5%～8%の増加幅で推移した。平成30年7～9月期以降は増加幅が縮小し、平成31年4月～令和元年6月期に

3.0%の減少に転じて以降、令和2年度には新型コロナウイルス感染拡大の影響も受け、8期連続で減少した。令和3年4～6月期に7.5%増と増加した後は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響は受けつつも回復傾向に転じ、令和4年4～6月期は16.9%増、令和4年7～9月期は12.2%増、令和4年10～12月期は6.4%増と7期連続で増加した。しかし、令和5年1～3月期は物価高の影響もあり1.2%減となった。

令和4年度の求職者の動向は、前年度との比較で、新規求職申込件数は0.5%減となり13年連続で減少した。有効求職者数も3.1%減となり、2年連続で減少した。

求職の動きを前年同期比の時系列（四半期ベース）でみると、新規求職申込件数は、平成20年秋のリーマン・ショックの影響から、新規求職者が81.4%の大幅増となった平成21年1～3月期をピークに増加幅は徐々に減少したものの平成21年10～12月期まで増加が継続した。平成22年1～3月期に前年同期比18.5%減と7期ぶりに減少に転じた後は、一時的に増加する期もあったものの、令和2年1～3月期まで減少傾向が続いた。令和2年4～6月期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け0.9%増の増加となったが、令和2年10～12月期には7.0%減と減少し、その後も一時的に増加する期はあるものの減少傾向は継続した。令和4年度は、4～6月期は2.1%減、7～9月期は1.9%減、10～12月期は3.4%減、令和5年1～3月期は4.9%増となっている。

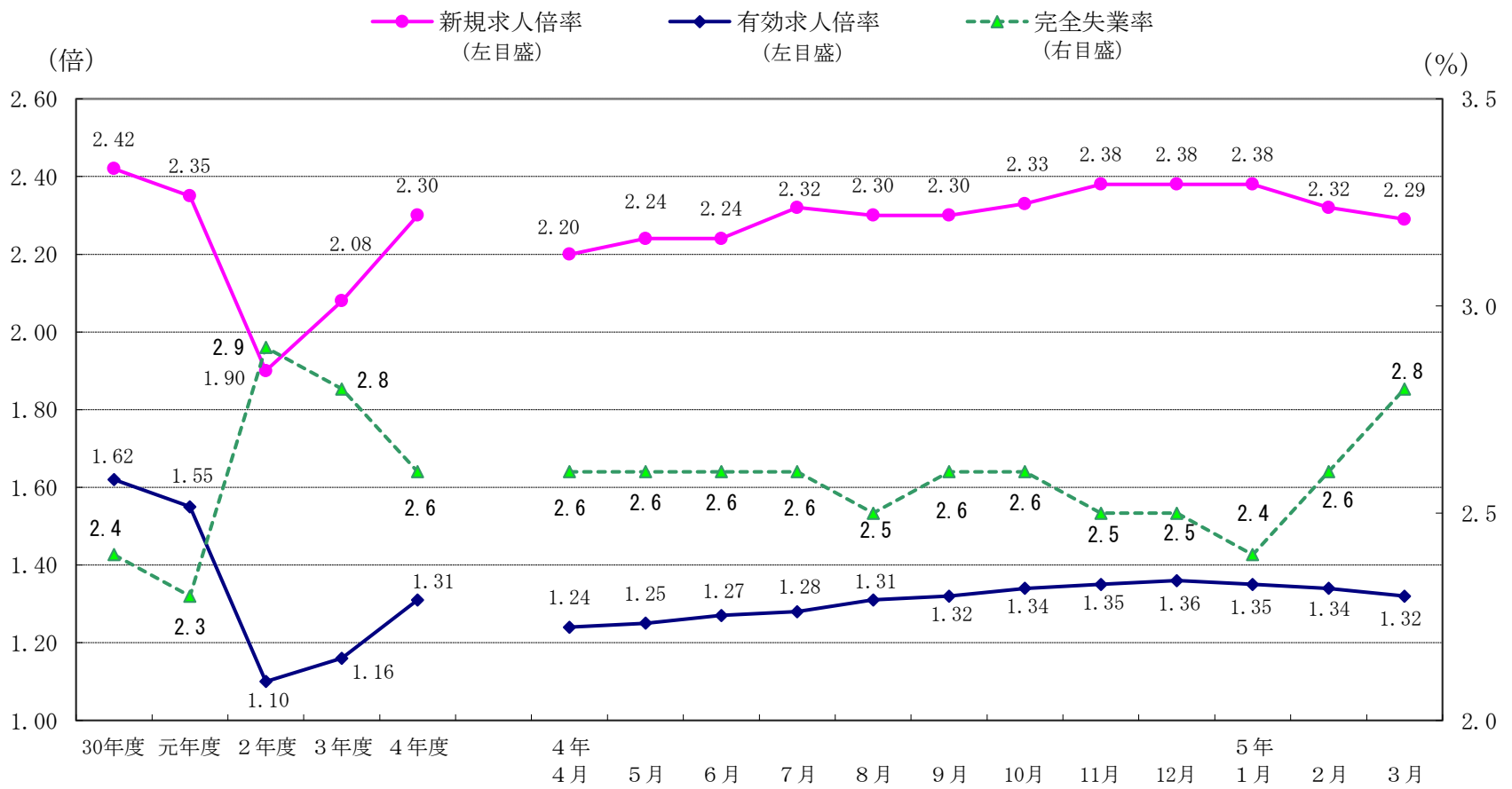
有効求職者数は、新規求職者の増加を受けて平成20年10～12月期から増加に転じ、平成21年4～6月期には75.6%増と増加幅が最大となった。その後、平成22年1～3月期に0.4%の減少に転じた後、平成24年7～9月期の4.4%減まで11期連続で減少した。その後、平成24年10～12月期から2期連続での増加となったが、平成25年4～6月期に1.2%減と再び減少に転じ20期連続で減少した。平成30年度に入ると1%未満の幅で増加と減少を繰り返すなど概ね横ばいで推移していたが、令和元年10～12月期には2.4%増となり増加に転じた。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により増加傾向となったが、令和3年7～9月期に7.6%減となって以降減少に転じ、令和4年度は、4～6月期は2.5%減、7～9月期は1.3%減、10～12月期は4.1%減、令和5年1～3月期は4.5%減と7期連続の減少となった。

このような求人・求職の動きを受けて、令和4年度平均の新規求人倍率（原数値）は2.25倍となり、前年度より0.13ポイントの上昇となった。また、有効求人倍率（原数値）は1.40倍となり、前年度に比べ0.14ポイントの上昇となり、10年連続で1倍を上回った。

正社員有効求人倍率は、雇用失業情勢の改善基調を受け平成30年12月には1.27倍となり、平成16年11月の統計開始以来、最高の水準となった。令和4年度計は1.09倍となり、前年度を0.13ポイント上回り、令和元年度の1.12倍以来、3年ぶりに1倍を上回った。

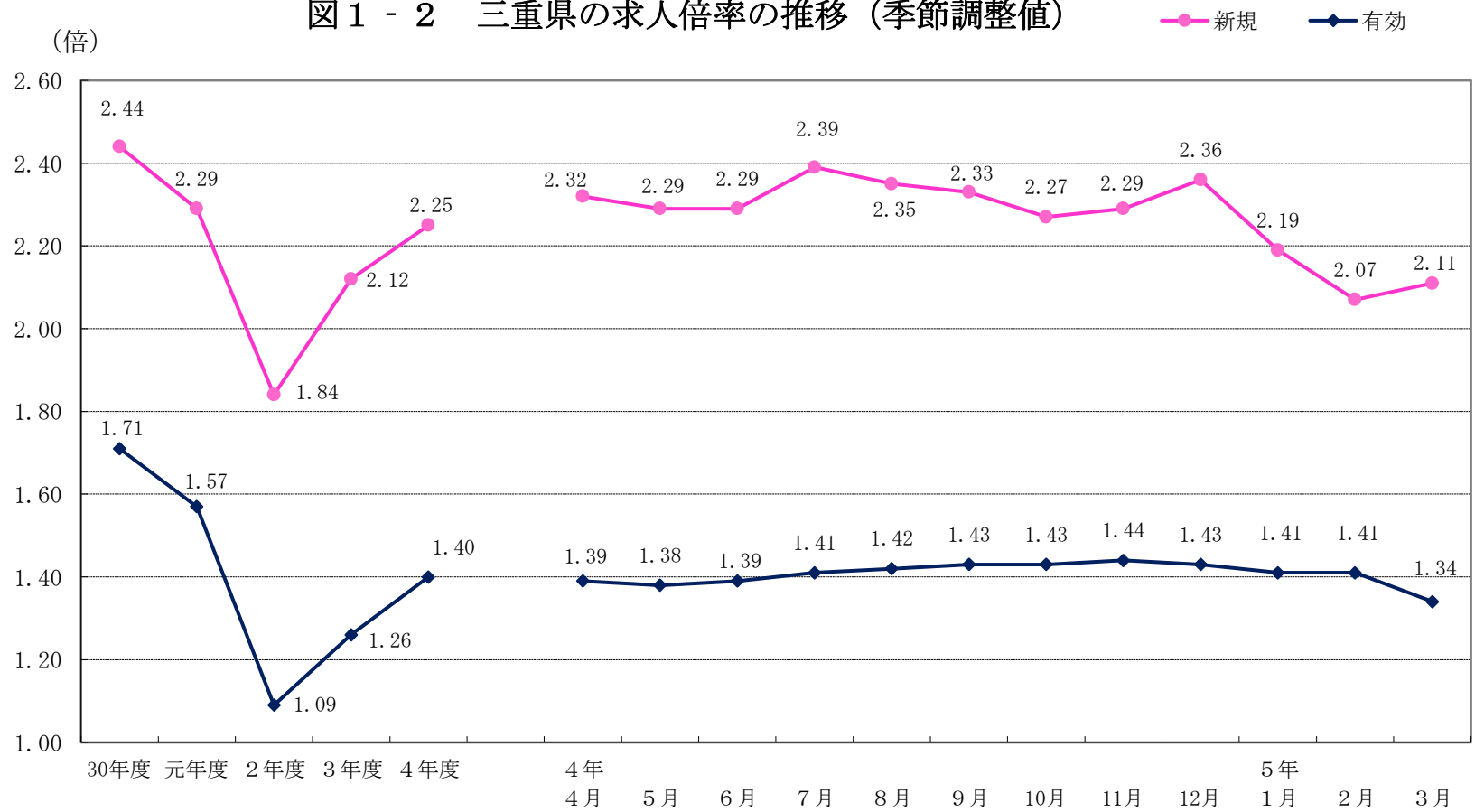
今後の雇用情勢については、新型コロナウイルス感染症の影響については改善の動きが継続しているが、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

図1-1 全国の求人倍率と完全失業率の推移（季節調整値）



[注]年度の各数値については原数値。

図1-2 三重県の求人倍率の推移（季節調整値）



[注]年度の各数値については原数値。

表6 求人倍率の推移

(倍)

区分	三重県				全国	
	新規		有効		新規	有効
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値
平成30年度	—	2.44	—	1.71	2.42	1.62
令和元年度	—	2.29	—	1.57	2.35	1.55
令和2年度	—	1.84	—	1.09	1.90	1.10
令和3年度	—	2.12	—	1.26	2.08	1.16
令和4年度	—	2.25	—	1.40	2.30	1.31
令和4年4月	2.32	1.73	1.39	1.31	2.20	1.24
5月	2.29	2.00	1.38	1.26	2.24	1.25
6月	2.29	2.33	1.39	1.30	2.24	1.27
7月	2.39	2.58	1.41	1.37	2.32	1.28
8月	2.35	2.25	1.42	1.40	2.30	1.31
9月	2.33	2.42	1.43	1.42	2.30	1.32
10月	2.27	2.41	1.43	1.43	2.33	1.34
11月	2.29	2.58	1.44	1.49	2.38	1.35
12月	2.36	3.03	1.43	1.54	2.38	1.36
令和5年1月	2.19	2.24	1.41	1.53	2.38	1.35
2月	2.07	2.05	1.41	1.48	2.32	1.34
3月	2.11	1.98	1.34	1.39	2.29	1.32

\* 全国の求人倍率のうち、年度については原数値。

表7 年齢別常用有効求人倍率

(倍)

区分 年月	24歳以下	25～24歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	計
	平成30年10月	1.78	1.73	1.61	1.41	1.36	1.37
令和元年10月	1.67	1.62	1.52	1.35	1.26	1.26	1.44
令和2年10月	1.13	1.11	1.05	0.93	0.80	0.67	0.94
令和3年10月	1.42	1.38	1.30	1.11	0.94	0.74	1.13
令和4年10月	1.67	1.61	1.49	1.28	1.06	0.79	1.29

\* 求職者1人あたりの就職機会を算定し算出する「就職機会積み上げ方式」による。

## 2 求人の動向

令和4年度の新規求人数は141,249人で、前年度に比べ5.7%（7,582人）増加し、有効求人数は408,602人で同8.0%（30,408人）の増加となった。

有効求人数を四半期別に前年同期と比較すると、令和4年4月～6月期16.9%増、7～9月期12.2%増、10～12月期6.4%増、5年1～3月期▲1.2%減と、増加幅が縮小し減少へと転じた。

令和4年度の新規求人を主要産業別に前年比で見ると、「建設業」（2.4%、293人増）、「運輸業、郵便業」（8.3%、679人増）、「宿泊業、飲食サービス業」（12.5%、1,390人増）、「生活関連サービス業、娯楽業」（23.3%、827人増）、「医療、福祉」（8.0%、2,425人増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（6.3%、1,318人増）などが増加し、「製造業」（▲0.2%、48人減）、「卸売業、小売業」（▲2.4%、321人減）などが減少した。

「製造業」を主な業種別にみると、「化学工業」（3.3%、27人増）、「金属製品」（0.0%、1人増）、「生産用機械器具」（9.2%、111人増）、「電子部品・デバイス・電子回路」（28.5%、260人増）などが増加し、「食料品」（▲4.4%、132人減）、「プラスチック製品」（▲8.4%、118人減）、「はん用機械器具」（▲7.6%、116人減）、「電気機械器具」（▲0.1%、2人減）、「輸送用機械器具」（▲3.6%、97人減）などが減少した。

雇用形態別では、パートを除く新規求人が84,676人で6.2%（4,934人）の増加、パート新規求人は56,573人で4.9%（2,648人）の増加となった。

一方、令和4年度の正社員の有効求人数は179,223人で前年度比8.4%（13,879人）の増加であった。新規求人数全体（141,249人）に対する正社員求人（61,066人）の割合は43.2%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇、正社員有効求人倍率は前年度に比べ0.13ポイント上昇し1.09倍となった。

図2 求人の推移（学卒を除き、パートを含む。）

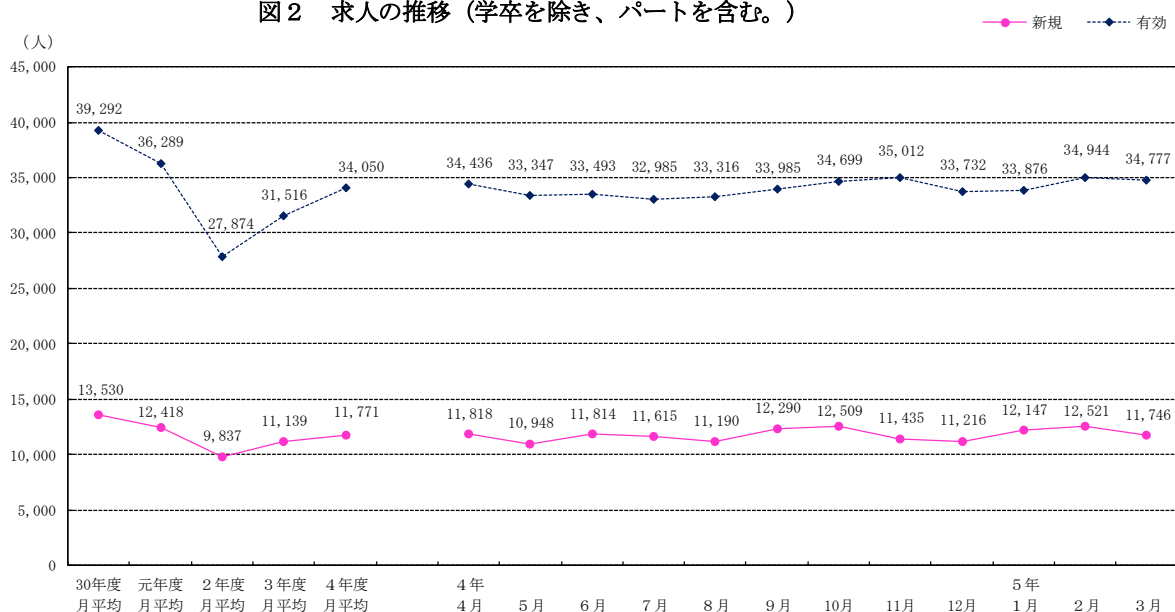


表8 新規求人の動き

(人、%)

区分 年度		全数		パートを除く		パート	
		求人数	増減率(%)	求人数	増減率(%)	求人数	増減率(%)
平成30年度		162,356	1.6	91,464	0.6	70,892	3.0
令和元年度		149,013	▲ 8.2	84,005	▲ 8.2	65,008	▲ 8.3
令和2年度		118,042	▲ 20.8	67,185	▲ 20.0	50,857	▲ 21.8
令和3年度		133,667	13.2	79,742	18.7	53,925	6.0
令和4年度		141,249	5.7	84,676	6.2	56,573	4.9
四 半 期 別	4～6月	34,580	13.6	20,910	17.4	13,670	8.2
	7～9月	35,095	11.4	21,484	13.4	13,611	8.3
	10～12月	35,160	2.5	21,280	3.1	13,880	1.6
	1～3月	36,414	▲2.7	21,002	▲6.0	15,412	2.2

表9 有効求人の動き(月平均)

(人、%)

区分 年度		全数		パートを除く		パート	
		求人数	増減率(%)	求人数	増減率(%)	求人数	増減率(%)
平成30年度		39,292	3.8	22,286	2.9	17,007	5.1
令和元年度		36,289	▲ 7.6	20,617	▲ 7.5	15,672	▲ 7.8
令和2年度		27,874	▲ 23.2	16,073	▲ 22.0	11,801	▲ 24.7
令和3年度		31,516	13.1	18,987	18.1	12,529	6.2
令和4年度		34,050	8.0	20,731	9.2	13,319	6.3
四 半 期 別	4～6月	33,759	16.9	20,596	21.2	13,163	10.7
	7～9月	33,429	12.2	20,608	14.6	12,820	8.4
	10～12月	34,481	6.4	21,130	7.4	13,351	4.8
	1～3月	34,532	▲1.2	20,590	▲3.4	13,942	2.1



図3 産業別新規求人の推移（対前年同期比・月平均比較）

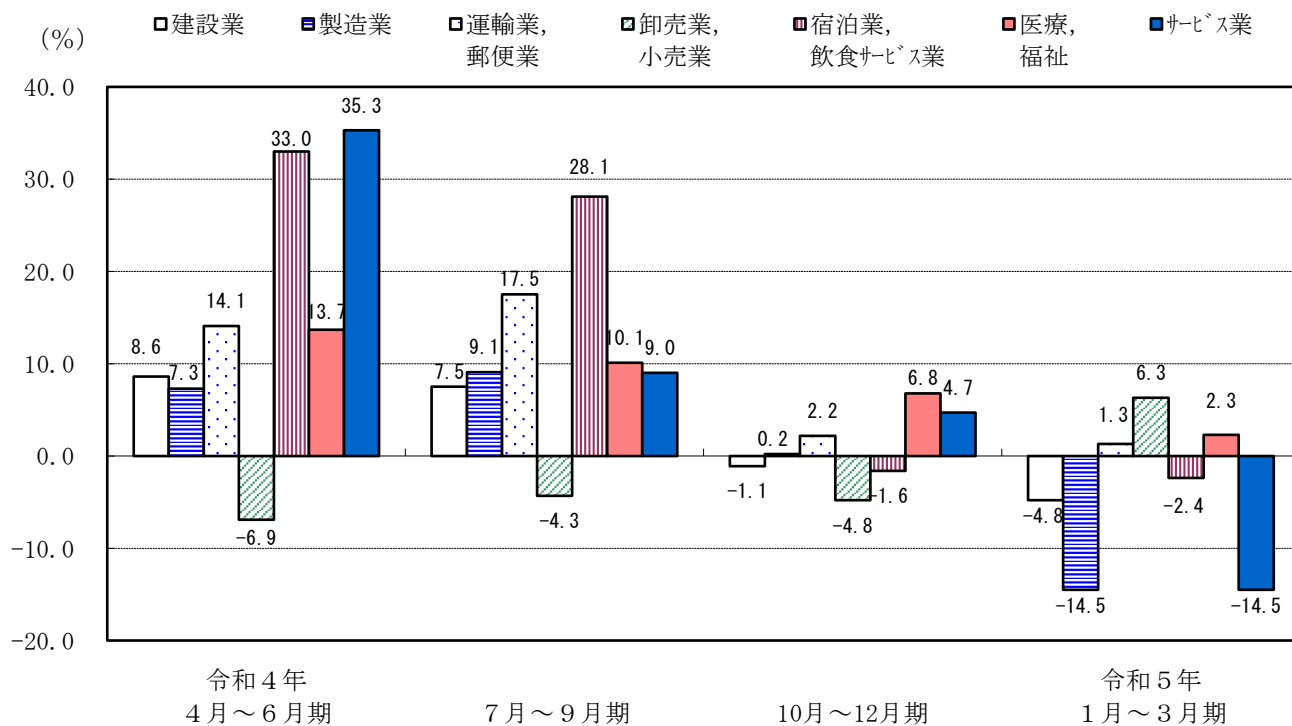
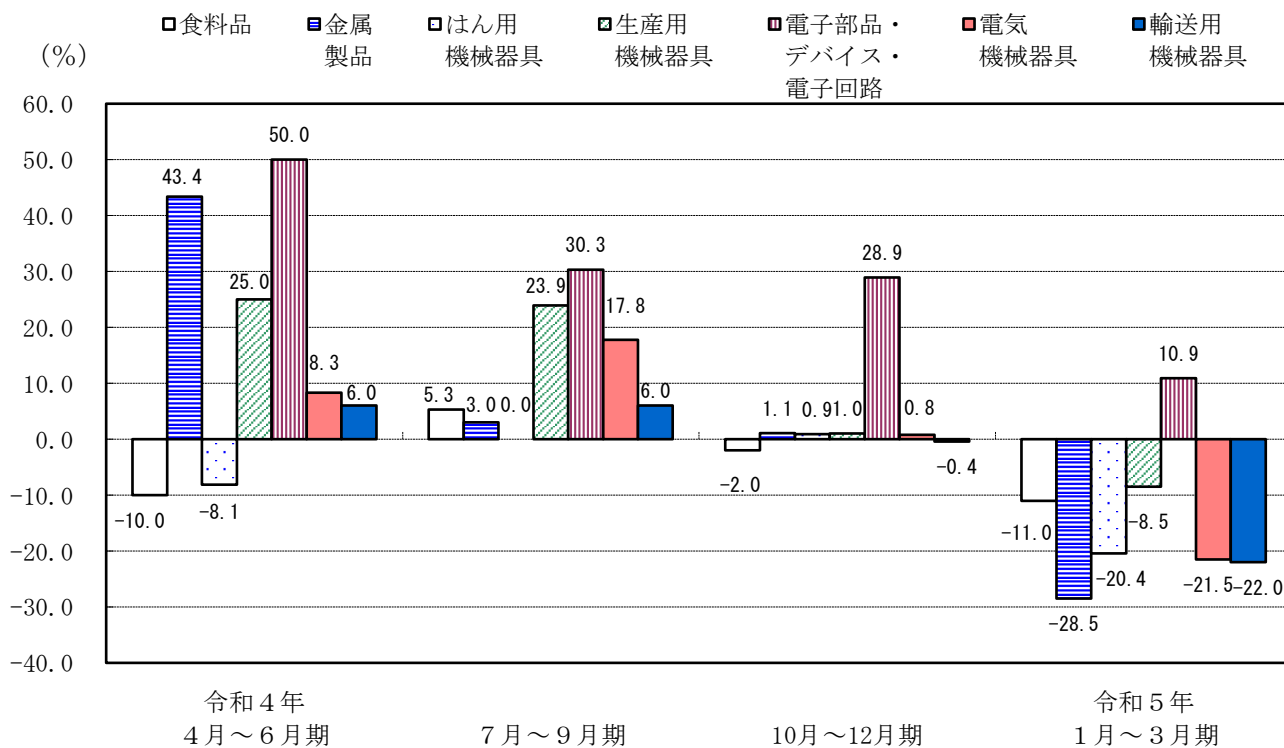


図4 製造業の業種別新規求人の推移（対前年同期比・月平均比較）



### 3 求職の動向

令和4年度の新規求職申込件数は62,694件で、前年度に比べ▲0.5%（311件）減少し、有効求職者数は290,862人で同▲3.1%（9,272人）の減少となった。

有効求職者を四半期別に前年同期と比較すると、令和4年4月～6月期▲2.5%減、7～9月期▲1.3%減、10～12月期▲4.1%減、5年1～3月期▲4.5%減となり、減少傾向が継続した。

令和4年度の新規求職者を年齢区別にみると、45歳未満の者は27,468人で▲3.7%の減少、45歳以上の者は35,226人で2.2%の増加となった。

雇用形態別では、パートを除く新規求職申込件数は37,083件で▲1.8%（690件）減少、パートの新規求職申込件数は25,611件で1.5%（379件）増加した。

令和4年度の新規常用求職者（パートを含む）を態様別にみると、「在職求職者」が▲1.0%の減少、「離職者」は▲0.6%の減少、「無業者」は2.3%の増加となった。「離職者」の態様別では、「定年到達者」が▲9.6%の減少、「事業主都合離職者」が▲7.7%の減少、「自己都合離職者」が2.9%の増加となった。

図5 求職の推移（学卒を除き、パートを含む。）

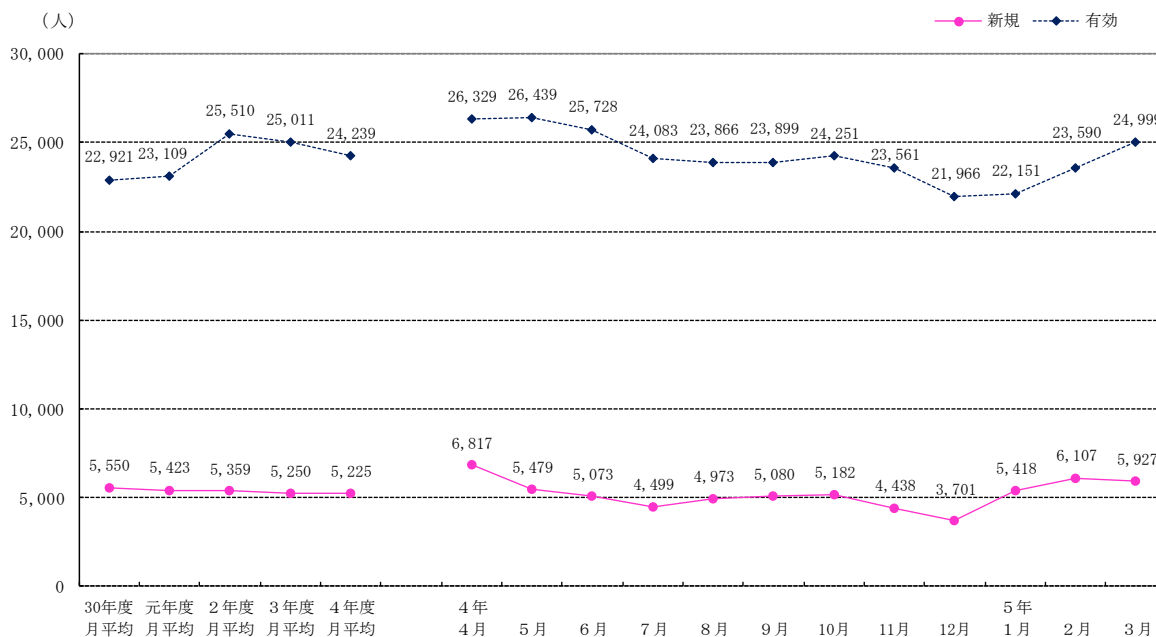


表 10 新規求職の動き

(人、%)

区分 年度		全数	男	女	パートを 除く	パート
平成30年度		66,601	30,154	36,324	41,949	24,652
令和元年度		65,081	29,516	35,459	40,344	24,737
令和2年度		64,308	29,705	34,565	39,694	24,614
令和3年度		63,005	29,374	33,593	37,773	25,232
令和4年度		62,694	28,749	33,877	37,083	25,611
対前年度増減率 4年度／3年度		▲ 0.5	▲ 2.1	0.8	▲ 1.8	1.5
四 半 期 別	4～6月	17,369	8,049	9,291	9,833	7,536
	7～9月	14,552	6,662	7,873	8,933	5,619
	10～12月	13,321	6,171	7,140	8,123	5,198
	1～3月	17,452	7,867	9,573	10,194	7,258

表 11 年齢区分別新規求職者の動き (学卒を除き、パートを含む。)

(人、%)

区 分		45歳未満			45歳以上			合 計		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
求職者	4年度	27,468	10,697	16,726	35,226	18,052	17,151	62,694	28,749	33,877
	3年度	28,533	11,263	17,249	34,472	18,111	16,344	63,005	29,374	33,593
4年度/3年度増減率		▲ 3.7	▲ 5.0	▲ 3.0	2.2	▲ 0.3	4.9	▲ 0.5	▲ 2.1	0.8

表 12 有効求職者の動き (月平均)

(人、%)

区分 年度		全数	男	女	パートを 除く	パート
平成30年度		22,921	10,544	12,338	13,744	9,178
令和元年度		23,109	10,811	12,263	13,691	9,418
令和2年度		25,510	12,163	13,321	15,214	10,296
令和3年度		25,011	12,118	12,873	14,448	10,564
令和4年度		24,239	11,677	12,536	13,725	10,514
対前年度増減率 4年度／3年度		▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 0.5
四 半 期 別	4～6月	26,165	12,719	13,412	14,461	11,704
	7～9月	23,949	11,581	12,339	13,681	10,268
	10～12月	23,259	11,174	12,065	13,247	10,012
	1～3月	23,580	11,234	12,327	13,508	10,072

(注) 項目毎に小数点以下第1位を四捨五入しているため、就業形態区分計は必ずしも全数に一致しない。求職登録の際に男女別の記載を希望しない求職者に配慮し、平成16年11月から求職申込書の性別欄を登録時の必須入力項目から外したため、求職関係の数値については、当該項目の計と男女計が必ずしも一致しなくなっている。

表 13 中高年齢有効求職者の動き（パートタイムを含む。）

（人、%、ポイント）

年度	区分						全有効求職者に占める割合	
		総数 (月平均)	男	女	45～54歳	55～64歳		65歳以上
平成30年度		11,531	5,923	5,586	4,373	4,731	2,427	50.3
令和元年度		12,132	6,288	5,826	4,469	4,792	2,872	52.5
令和2年度		13,985	7,377	6,596	5,152	5,551	3,282	54.8
令和3年度		14,082	7,572	6,502	4,998	5,614	3,471	56.3
令和4年度		13,856	7,391	6,456	4,741	5,505	3,611	57.2
対前年度増減率 4年度／3年度		▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 5.1	▲ 1.9	4.0	0.9
四半 期別	4～6月	15,259	8,312	6,936	5,001	5,924	4,334	58.3
	7～9月	13,419	7,190	6,218	4,665	5,507	3,246	56.0
	10～12月	13,090	6,942	6,140	4,590	5,223	3,277	56.3
	1～3月	13,658	7,120	6,531	4,708	5,365	3,585	57.9

- (注) 1 項目毎に小数点以下第1位を四捨五入しているため、区分計は必ずしも全数に一致しない。求職登録の際に男女別の記載を希望しない求職者に配慮し、平成16年11月から求職申込書の性別欄を登録時の必須入力項目から外したため、求職関係の数値については、当該項目の計と男女計が一致しない。
- 2 対前年度増減率欄のうち、全有効求職者に占める割合欄の数値は増減差（ポイント）である。

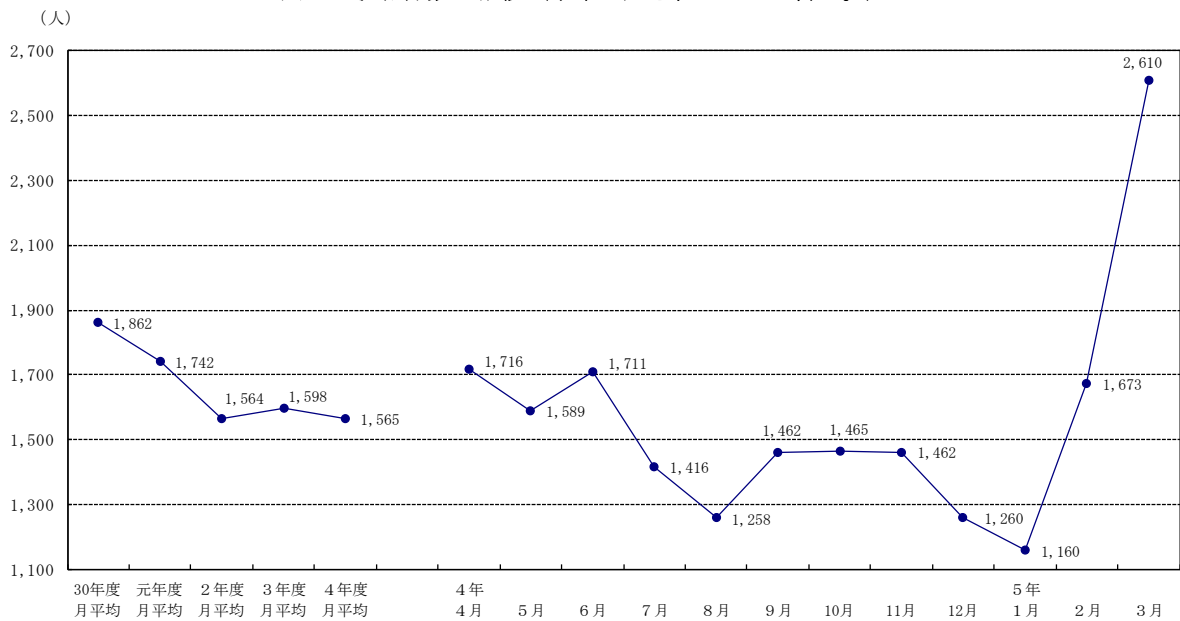
#### 4 就職の動向

令和4年度の就職件数は18,782件で前年度に比べ▲2.1%（394件）減少した。雇用形態別にみると、パートを除く就職件数は9,212件で前年度比▲6.4%（630件）の減少、パートの就職件数は9,570件で同2.5%（236件）の増加となった。全就職件数に対するパートの割合は51.0%で、前年度（48.7%）に比べ2.3ポイント上回った。

年齢区分別では、45歳未満の者が7,974件で▲10.7%（953件）減少し、45歳以上の者は10,808件で3.4%（352件）増加した。

就職率（新規求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合）は30.0%で、前年度（30.4%）に比べ0.4ポイント下回った。全就職件数に占める雇用保険受給者の割合は24.1%で前年度（25.0%）を0.9ポイント下回った。

図6 就職件数の推移（学卒を除き、パートを含む。）



## 5 雇用保険適用事業所と被保険者の状況

令和4年度末における雇用保険の適用事業所数は30,163事業所で前年度末（30,011事業所）と比べ0.5%（152事業所）の増加、被保険者数は507,077人で前年度末（506,319人）と比べ0.1%（758人）の増加となった。

適用事業所数を主要産業別の構成比順でみると、「建設業」が20.7%と最も高く、次いで、「製造業」14.1%、「卸売業,小売業」14.1%、「医療,福祉」12.4%、「サービス業」9.5%、「宿泊業,飲食サービス業」5.8%、「生活関連サービス業,娯楽業」4.5%、「運輸業,郵便業」4.2%、「学術研究,専門・技術サービス業」3.9%の順となっている。

製造業内の主な業種の構成比では、「金属製品製造業」15.1%、「食料品製造業」12.8%、「輸送用機械器具製造業」11.8%、「電気機械器具製造業」9.2%、「はん用機械器具製造業」6.8%の順となっている。

一方、被保険者数を主要産業別の構成比順でみると、「製造業」の割合が32.8%と最も高く、以下、「医療,福祉」15.6%、「卸売業,小売業」9.8%、「サービス業」9.2%、「運輸業,郵便業」6.7%、「建設業」6.1%と続いている。

製造業内の主な業種の構成比では、「電気機械器具製造業」19.8%、「輸送用機械器具製造業」15.2%、「化学工業」9.1%、「食料品製造業」9.0%、「電子部品・デバイス・電子回路」7.9%、「はん用機械器具製造業」7.3%の順となっている。

表14 主要産業別適用事業所数、雇用保険被保険者数

(令和5年3月末現在)

	適用事業所数	月末被保険者数
令和4年度末産業計	30,163	507,077
建設業	6,247	30,821
製造業	4,262	166,214
運輸業, 郵便業	1,261	34,212
卸売業, 小売業	4,253	49,683
金融業, 保険業	291	13,816
学術研究, 専門・技術サービス業	1,175	9,200
宿泊業, 飲食サービス業	1,752	16,865
生活関連サービス業, 娯楽業	1,361	11,919
医療, 福祉	3,756	79,123
複合サービス事業	627	8,491
サービス業	2,858	46,495
その他	2,320	40,238
令和3年度末産業計	30,011	506,319
対前年度比	0.5	0.1

図7-1 主要産業別適用事業所構成比 (%)

令和5年3月末現在

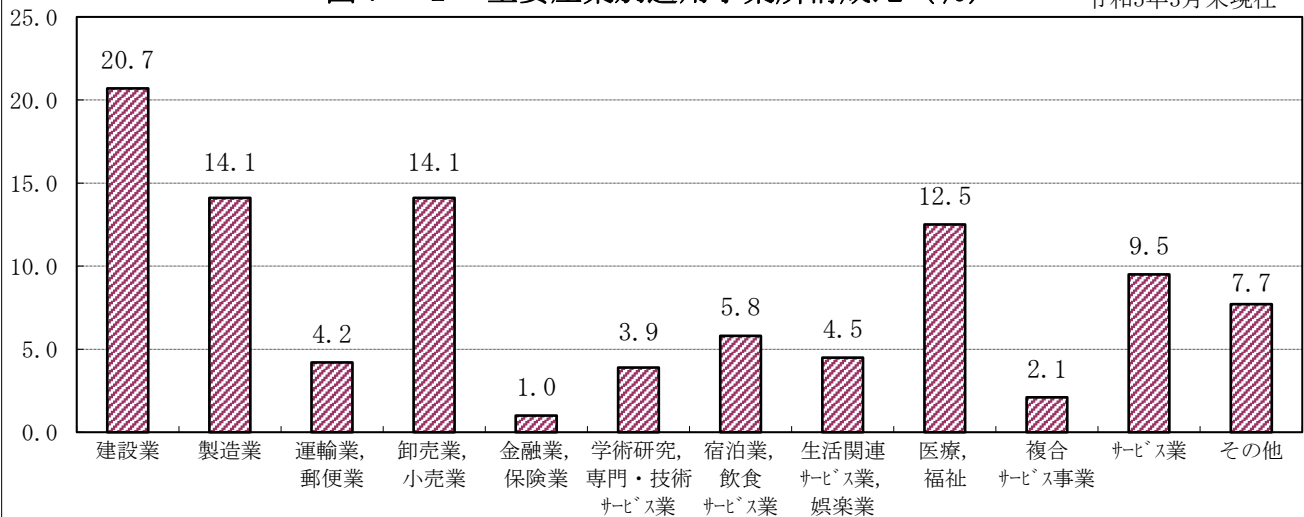
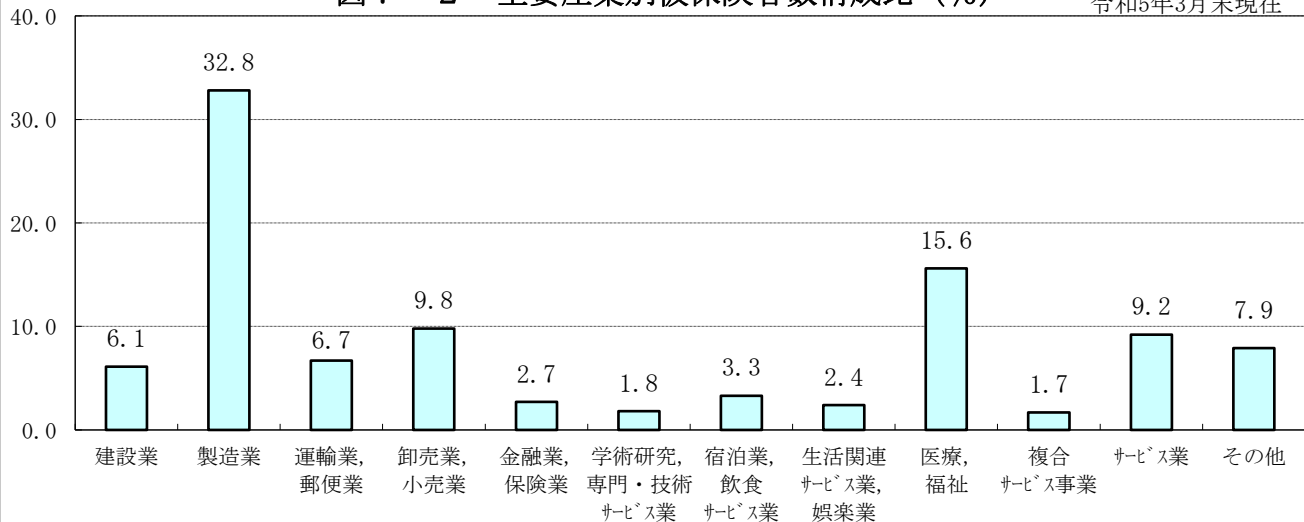


図7-2 主要産業別被保険者数構成比 (%)

令和5年3月末現在



## 6 雇用保険受給資格決定と受給者実人員の状況

令和4年度の雇用保険受給資格決定件数は18,863件で、前年度に比べ1.8%（336件）の増加となった。

受給資格決定件数の推移を四半期別に前年同期と比較すると、令和4年4～6月期は▲3.0%減、7～9月期は1.7%増、10～12月期は0.8%増、5年1～3月期は9.5%増となった。

また、令和4年度の雇用保険受給者実人員（月平均）は5,889人で、前年度比▲5.6%（350人）の減少となった。

雇用保険受給者実人員の推移を四半期別に前年同期と比較すると、令和4年4～6月期は▲13.2%減、7～9月期は▲4.6%減、10～12月期は▲2.7%減、5年1～3月期は▲1.4%減となった。

表15 雇用保険受給者の動き

(件、人、%)

年度	区分	受給資格 決定件数	性別		初回受給者	受給者実人員 (月平均)
			男	女		
平成30年度		19,620	8,091	11,529	16,136	5,830
令和元年度		19,724	8,369	11,355	16,093	5,804
令和2年度		21,287	9,307	11,980	18,374	6,946
令和3年度		18,527	8,293	10,234	16,170	6,239
令和4年度		18,863	8,120	10,743	16,077	5,889
対前年度増減率 4年度／3年度		1.8	▲2.1	5.0	▲0.6	▲5.6
四 半 期 別	4～6月	5,604	2,306	3,298	4,468	5,636
	7～9月	4,403	1,942	2,461	4,168	6,408
	10～12月	4,166	1,802	2,364	3,882	5,946
	1～3月	4,690	2,070	2,620	3,559	5,564

## 7 企業整備及び雇用調整（休業・教育訓練・出向）の実施状況

県内の公共職業安定所が把握した令和4年度の企業整備状況（離職者数10人以上）は、23件475人で、前年度に比べ件数は±0の同数値、人数では▲28.0%（185人）の減少となった。

企業整備の内訳を主な産業別にみると、「製造業」が10件と最も多く、以下、「医療、福祉」が4件、「宿泊業、飲食サービス業」が3件、「サービス業（他に分類されないもの）」が2件、「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」がそれぞれ1件となった。

「製造業」を主な業種別にみると、「食料品」が4件、「繊維工業」、「印刷・同関連業」、「化学工業」、「プラスチック製品」、「非鉄金属」、「輸送用機械器具」がそれぞれ1件となった。

雇用調整助成金については、令和2年1月24日以降に開始した休業等であって、新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされて実施する休業等である場合は、特例措置が適用されることとなった。令和4年度の支給決定件数は17,265件で、前年度（27,512件）に比べ▲37.2%（10,247件）の減少となった。

また、雇用調整助成金の特例で、1週間の所定労働時間が20時間に満たない労働者等であって雇用保険の被保険者でない労働者を支給対象とする「緊急雇用安定助成金」については、令和4年度の支給決定件数は4,689件で、前年度（9,506件）に比べ▲50.7%（4,817件）の減少となった。

## 8 新規学校卒業者に対する職業紹介状況

### ◎ 中学校

#### ○ 卒業者・進学者

令和5年3月卒業者は16,094人（男8,202人、女7,892人）で前年に比べ173人（男124人減、女49人減）の減少となった。

うち進学者は15,941人（男8,108人、女7,833人）で進学率は99.0%（前年99.0%）となり、前年と同率となった。

進学率を男女別にみると、男が98.9%（前年98.9%）、女が99.3%（前年99.1%）となり、男は前年と同率、女は0.2ポイント上回った。

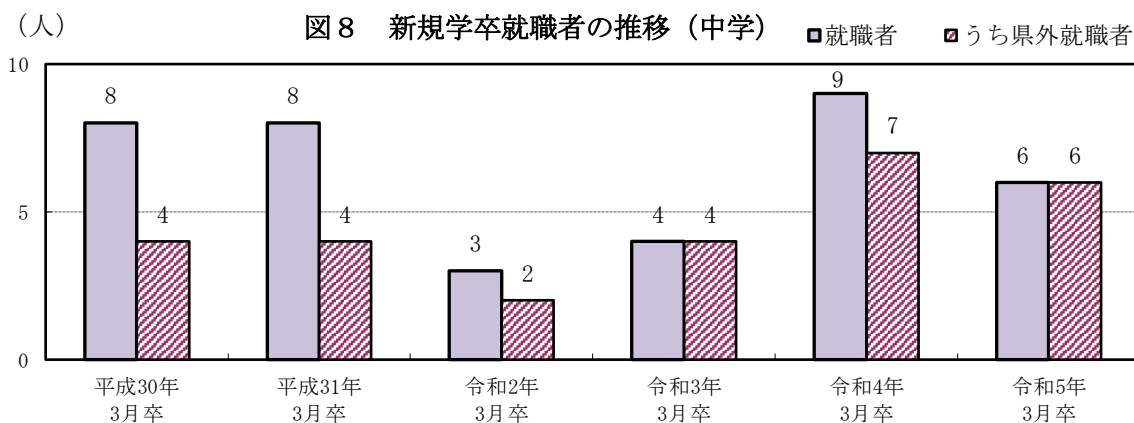
#### ○ 就職者

就職者は6人（男5人、女1人）で前年より3人減（男1人減、女2人減）で、卒業者のうち就職者の占める割合は0.04%と、前年に比べ0.02ポイント下回った。

就職者を送出先の地域別にみると、県内就職が0人、県外就職が6人となっている。

県外就職を都道府県別にみると、6人とも愛知県であった。

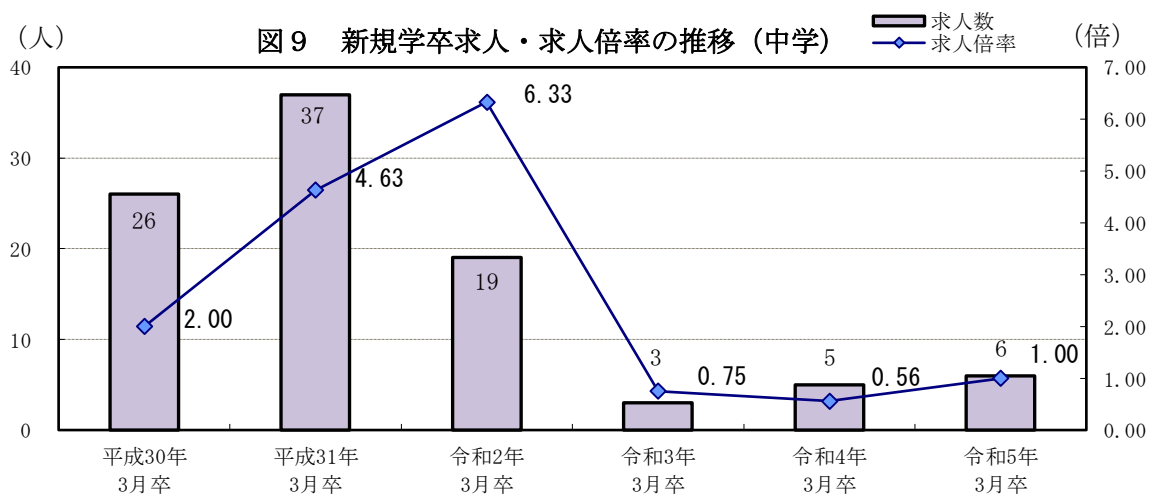




○ 求人

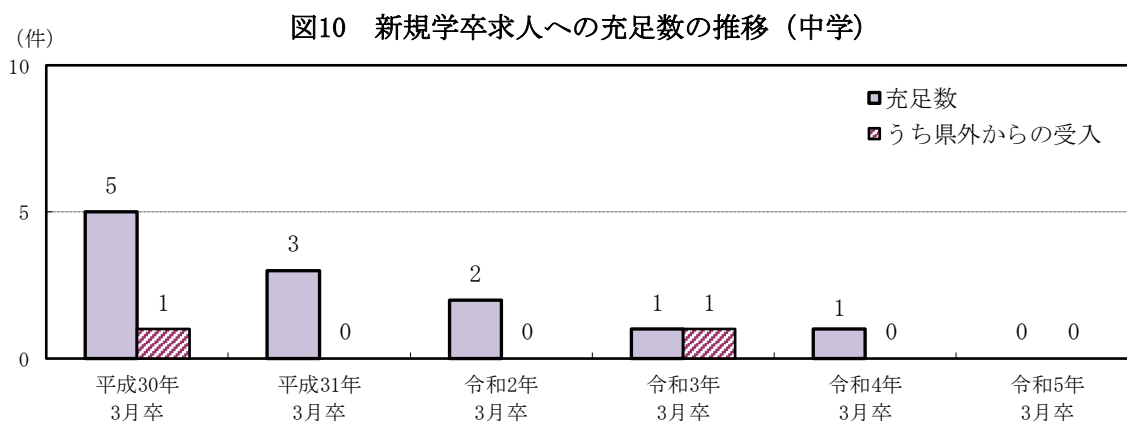
求人は6人で、前年に比べ20.0% (1人) の増加となった。

産業別に求人数をみると、「生活関連サービス業、娯楽業」4人、「建設業」2人となっている。



○ 充足数 (県内卒業生による充足数+県外からの受入数)

県内求人への充足数は0件で前年より1件減少、県外からの受入数は0件で前年と同数となった。



## ◎ 高等学校

### ○ 卒業生・進学者

令和5年3月の卒業生は15,119人(男7,670人、女7,449人)で前年に比べ327人(男160人減少、女167人減少)の減少となった。

うち進学者は9,709人(男4,641人、女5,068人)で進学率は64.2%となり、前年の63.6%を0.6ポイント上回った。

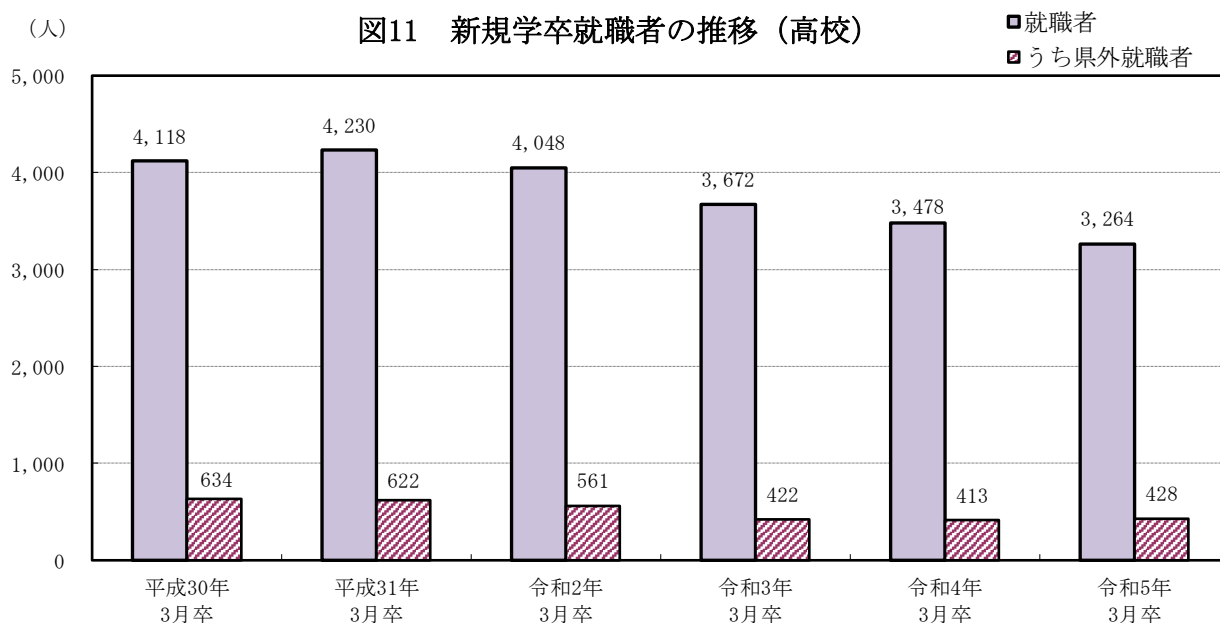
進学率を男女別にみると、男が60.5%(前年57.9%)、女が68.0%(前年69.5%)となり、男は前年を2.6ポイント上回り、女は前年を1.5ポイント下回った。

### ○ 就職者

就職者は3,264人(男1,987人、女1,277人)で前年に比べ214人(男189人減、女25人減)の減少で、卒業者のうち就職者の占める割合は21.6%と前年を0.9ポイント下回った。

就職者を送出先の地域別にみると、県内就職が2,836人、県外就職は20都府県428人となっている。

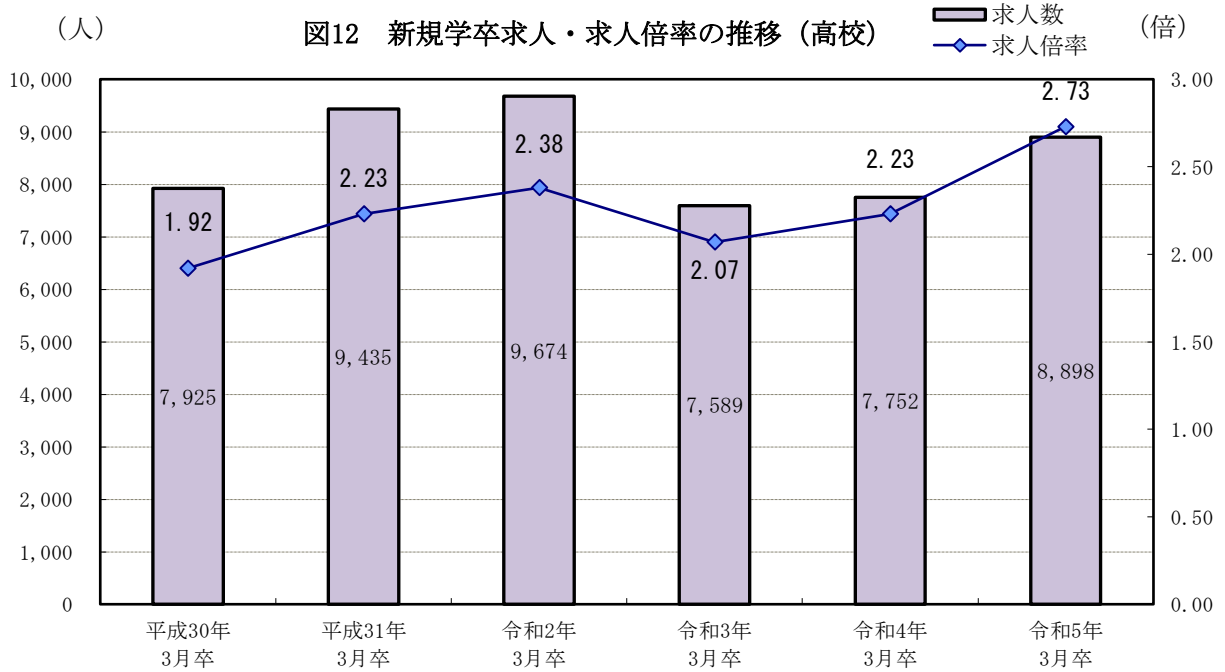
県外就職を主な都道府県別にみると、愛知県が299人と最も多く、次いで大阪府が36人、以下、滋賀県22人、東京都17人、岐阜県8人、京都府7人の順となっている。



### ○ 求人

求人は8,898人で、前年に比べ14.8%(1,146人)の増加となった。

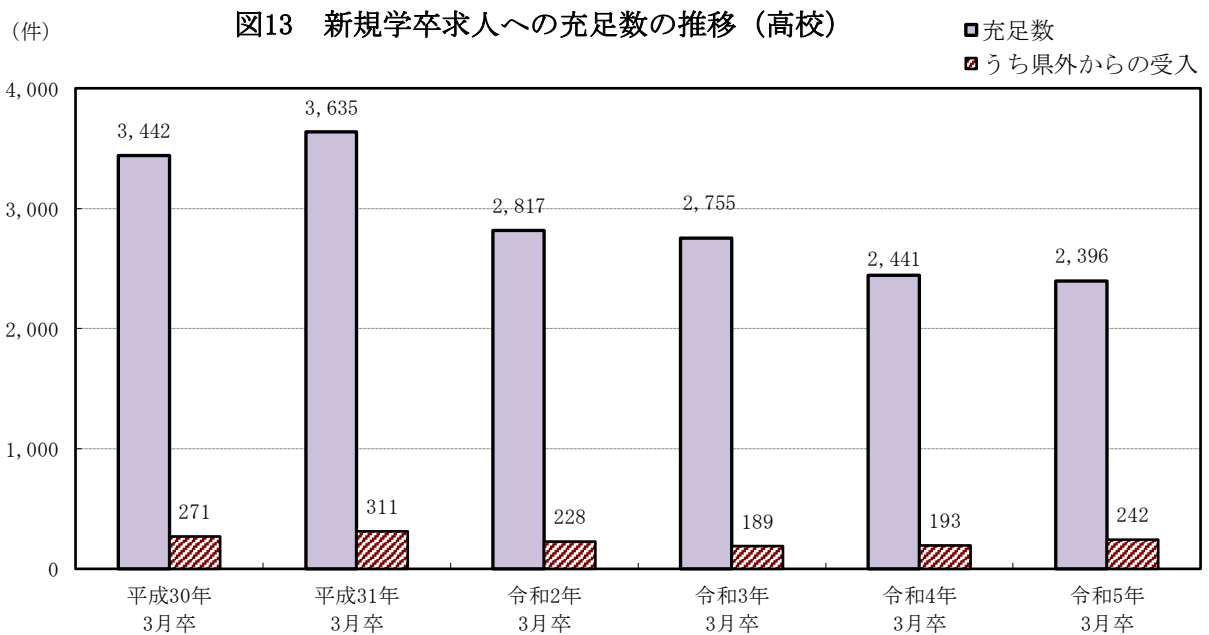
求人を主な産業別にみると、「製造業」3,703人(対前年度比17.3%・546人増)、「建設業」1,393人(同13.6%・167人増)、「運輸業、郵便業」445人(同18.0%・68人増)、「卸売業、小売業」890人(同24.3%・174人増)、「医療、福祉」800人(同▲5.8%・49人減)、「サービス業(他に分類されないもの)」592人(同28.7%・132人増)となっている。



○ 充足数 (県内卒業者による充足数+県外からの受入数)

県内求人への充足数は、県内卒業者によるものは2,154件で前年を94件下回り、県外からの受入数は242件と前年を49件上回った。全体として2,396件が充足し、前年に比べ、1.8% (45件) 減少している。

県外からの受入数の主な送出元を都道府県別にみると、送出のあった34都道府県のうち愛知県が71件と最も多く、以下、岩手県17件、千葉県15件、大阪府14件、熊本県11件の順となっている。



## 9 障害者の職業紹介状況等

### ◎ 障害者の職業紹介状況

令和4年度の障害者の新規求職申込件数は3,597件で前年度に比べ6.9%(233件)増加し、就職件数は1,644件で前年度に比べ1.2%(20件)増加した。年度末現在の登録者数は20,024人で前年度に比べ5.5%(1,047人)の増加となった。登録区分別の内訳では、有効中の者が3,965人で前年度に比べ5.5%(205人)の増加、就業中の者は12,462人で同5.1%(604人)の増加、保留中の者は3,597人で同7.1%(238人)の増加となった。

表18 障害者の職業紹介状況 単位：件、人、%

区分 年度	職業紹介		登録				
	新規求職	就職	新規登録	総数	有効中	就業中	保留中
平成30年度	3,124	1,720	1,482	15,799	3,281	10,226	2,292
令和元年度	3,331	1,674	1,480	16,730	3,681	10,687	2,362
令和2年度	3,243	1,573	1,454	17,677	3,964	11,255	2,458
令和3年度	3,364	1,624	1,392	18,977	3,760	11,858	3,359
令和4年度	3,597	1,644	1,497	20,024	3,965	12,462	3,597
対前年度比	6.9	1.2	7.5	5.5	5.5	5.1	7.1

注) 登録のうち総数、有効中、就業中、保留中は各年度末現在の数値である。

### ◎ 障害者の雇用状況

令和3年3月1日から法定雇用率が2.2%から2.3%に改正された。令和4年6月1日現在1人以上の障害者を雇用する義務が生じる規模43.5人以上の民間企業における障害者の雇用状況について、対象企業1,273社のうち法定雇用率2.3%を達成している企業の割合は59.1%、実雇用率は2.42%となり、前年と比べると実雇用率は0.06ポイント上回り、達成企業割合は2.2ポイント上回った。

表19 一般の民間企業における障害者の雇用状況(各年6月1日現在) 単位：社、人、%

区分 年度	企業数	①法定雇用 障害者数の 算定の基礎 となる 労働者数	障害者の数					実雇用率 (⑥/①)	雇用率 達成 企業 割合
			②重度 障害者	③重 度 障 害 者 以 外 の 障 害 者	④短時間 労働者	⑤④の うち注3 に該当 する者	⑥合計 ②×2+③+ (④-⑤)×0.5 +⑤		
令和3年度	1,271	200,231.0	877.0	2,345.0	976.0	267.0	4,720.5	2.36	56.9
令和4年度	1,273	201,577.5	917.0	2,417.0	991.0	269.0	4,881.0	2.42	59.1

- 注1) ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数である。
- 注2) 障害者の数とは、身体障害者と知的障害者と精神障害者の計である。②欄の重度障害者(重度身体障害者及び重度知的障害者)については、ダブルカウントしている。③欄の「重度障害者以外の障害者」には、重度障害者である短時間労働者の数が含まれている。④欄の「短時間障害者」には身体・知的・精神障害者である短時間労働者1人の数を0.5としてカウントしている。
- 注3) 精神障害者である短時間労働者であって、報告年の3年前の年に属する6月2日以降に雇い入れられた者、報告年の3年前の年に属する6月2日より前に雇い入れられた者で同日以降に精神障害者保健福祉手帳を取得した者のいずれかに該当する者は、1人とカウントしている。

## VI 県内主要労働経済指標

区分	鉱工業		景気動向指数 (DI)		企業倒産	
	生産指数 (TCI)	生産者製品在庫指数 (TCI)	先行指数	一致指数	件数	金額 (百万円)
令和元年	106.6	90.9	—	—	68	12,137
2年	100.0	101.4	—	—	66	14,125
3年	114.8	95.3	—	—	71	10,082
4年	118.5	92.9	—	—	65	13,716
令和4年4月	109.4	90.8	66.7	66.7	5	541
5月	115.1	90.7	66.7	55.6	5	3,542
6月	143.7	95.8	55.6	77.8	5	168
7月	120.1	95.3	44.4	88.9	6	417
8月	118.9	97.5	33.3	77.8	2	277
9月	114.9	95.9	44.4	44.4	6	1,285
10月	105.9	93.1	44.4	44.4	9	3,229
11月	112.3	92.9	55.6	33.3	6	774
12月	102.1	88.8	55.6	27.8	7	1,415
令和5年1月	98.3	88.5	55.6	0.0	11	1,210
2月	112.3	90.8	88.9	5.6	14	1,045
3月	102.9	93.5	66.7	66.7	14	1,235
資料出所	県統計課				東京商工リサーチ津支店	

区分	消費者物価指数 (津市)	実質賃金指数	常用雇用指数	所定外労働時間指数	新設住宅着工戸数	有効求人倍率 (TCI)
令和元年	100.1	—	99.2	115.9	10,162	1.66
2年	100.0	100.0	100.0	100.0	9,558	1.16
3年	99.7	102.2	100.7	108.6	10,203	1.20
4年	102.2	98.5	100.6	109.1	9,912	1.39
令和4年4月	101.5	87.4	100.8	118.3	824	1.39
5月	101.5	87.1	101.0	105.8	727	1.38
6月	101.8	125.8	100.1	107.7	1,029	1.39
7月	102.3	123.7	100.6	104.8	1,041	1.41
8月	103.0	83.8	100.8	101.9	1,013	1.42
9月	103.3	80.6	100.6	101.9	857	1.43
10月	103.8	81.2	101.2	108.7	829	1.43
11月	103.9	86.1	101.1	106.7	748	1.44
12月	104.3	163.9	102.4	106.7	581	1.43
令和5年1月	104.6	81.7	101.7	106.7	747	1.41
2月	104.0	81.8	101.6	97.1	708	1.41
3月	104.4	85.1	101.4	103.8	803	1.34
資料出所	県統計課			県住宅課	三重労働局	

\* 鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数；平成27年=100 \* TCI；季節調整値

\* 常用雇用指数・実質賃金指数・所定外労働時間；事業所規模5人以上、指数は令和2年=100

\* 消費者物価指数；令和2年=100

\* 基本的に、各月毎に公表されている数値を掲載している。